

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0240/350510/06/04	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	産業技術大学相生	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	商工会議所振興補助事業補助金		担当部課名	産業振興課		
政策名	にぎわいと活気のあるまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	商業・サービス業・観光					
根拠法規及び関連法規						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、市内の商工業者労働者				
	誰(何)を対象として	能力開発カリキュラムの受講者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働者、住民ニーズに応じた職業生涯を通じての教育訓練を展開し、地域経済社会の発展に寄与する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生産業大学事業として、社会ニーズに合った人材育成セミナーを開講する商工会議所に対し、総事業費の1/3を補助する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	受講者数	人	76	127	74	100
	開講日数	日	33	81	46	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.010	0.010	100.0	0.010	100.0	0.010	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,047,368	799,614	76.3	826,595	103.4	783,692	94.8	
	事業費	700,000	700,000	100.0	700,000	100.0	700,000	100.0	
	合計	1,747,368	1,499,614	85.8	1,526,595	101.8	1,483,692	97.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,747,368	1,499,614	85.8	1,526,595	101.8	1,483,692	97.2	
合計	1,747,368	1,499,614	85.8	1,526,595	101.8	1,483,692	97.2		

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受講者数							
指標説明(式)		受講者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	76	80	105.3	100	125.0	100	100.0	
	実績	76	127	167.1	74	58.3			
指標名2		開講日数							
指標説明(式)		開講日数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	33	35	106.1	50	142.9	50	100.0	
	実績	33	81	245.5	46	56.8			

【効率性】

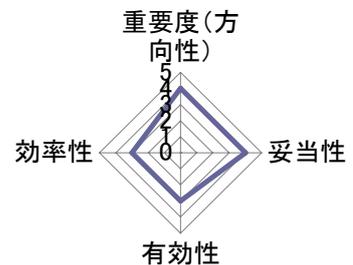
指標名1		受講者一人に対する補助金額							
指標説明(式)		補助金/受講者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	9,210	5,511	59.8	9,459	171.6	7,000	74.0	
指標名2		開講日1日にかかる補助金の額							
指標説明(式)		補助金/開講日数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	21,212	8,641	40.7	15,217	176.1	14,000	92.0	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	各種職業訓練・教育を通じ、技能労働者の資格取得に貢献し、また地域住民に対し各種の教室等の開催により技能者の底辺拡大にも成果をあげていることは妥当性がある。	4	4
	市民ニーズ	受講生がコンスタントにあり、市民のニーズに適している		
有効性	成果目標(改善)達成度	概ね成果目標に達している。	3	3
	市民サービス	市内において、市内で安価で手軽にカリキュラムを受講できることは、市民サービスの上で重要である		
効率性	手段の最適性	妥当性の高い事業に補助することにより、市がプロパーで開講するのに比べ経費の抑制に繋がるため、最善の方法といえる。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受講者増に努めるよう指導する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民ニーズ	時代に対応し、会員のニーズにあったカリキュラムの実施
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続実施

検討の有無	—
総合指標	20